

一般事項 第五福龍丸事件事項

- 名15,474名。
10. 20 原水爆禁止運動中野協議会（東京）原水爆禁止署名、152,500名、原水爆禁止運動長崎区協議会（東京）123,898名、愛媛県平和連絡会156,610名。
10. 21 モントゴメリー元帥「原子兵器の基本は将来航空戦力が決定する」と発言。
10. 22 原水爆禁止署名、東京朝鮮人中・高校生平和委員会198,374名、日本演説主婦の会218,208名、平和擁護日本委員会1,581,641名。
10. 23 原水爆禁止署名、全国で14,137,779名、水爆禁止運動衫立協議会278,757名。
10. 24 故久保山愛吉氏追悼原水爆禁止の集い（東京）。
10. 25 背藤県平和憲法擁護の会の原水爆禁止署名112,864名。
10. 30 全国菫酒産業労組合の原水爆禁止署名34,021名。
10. 31 原水爆禁止署名、群馬県民の平和運動本部114,368名、原水爆禁止品川区協議会143,249名。
- 11月 5日 原対協、原爆被爆者の実態調査まとめ。
11. 6 原水爆禁止署名、熊本興婦人連盟108,722名、全日本自由労働組合177,346名。
11. 10 エネスコ執行委「原水爆実験にともなっておこる危険について研究することを国連に要請する」決議。
11. 11 高知県原水爆禁止署名188,053名。
11. 12 世界連邦アジア会議「ヒロシマ宣言」
- 「武装なき平和社会の建設へ」世界連邦アジア長崎大会。
11. 13 静岡県婦人団体連合会の原水爆禁止署名168,982名。
11. 15 日本教職員組合の原水爆禁止署名2,628,869名。
11. 18 ストックホルム世界平和評議会会議開会式に書簡。
11. 22 原水爆禁止署名全国で18,200,644名、憲法擁護国民連合5,518,051名。
11. 23 長崎・広島原爆青年交流会「原水爆禁止決議」。

一般事項 第五福龍丸事件事項

11. 24 ブライアント夫人、米国民の1万名の原水爆禁止署名を、日本友好会に寄託。
11. 25 日本赤十字本社で、広島・長崎原爆資料展。
11. 26 世界自由労連「原子爆撃にともなう危険・安全措置」決議。
- 12月 2日 米華相互防衛条約調印（55年3月3日発効）。
12. 5 全国原水爆禁止署名19,024,242名。
12. 6 文部省学術情報室から「歐州原子炉研究所の協約」発表さる。
12. 13 全国原水爆禁止署名20,068,953名。
12. 14 全国原水爆禁止署名20,081,232名。
12. 16 原水爆禁止署名通勤全国協議会世話代表者会議。
12. 17 NATO理事会、核攻撃を検討、使用決定権は各國政府にあることを確認。
12. 18 米原子委員長「放射能吸が危険だからといって、実験を中心したり、マーシャル実験等を移転したりはしない」と宣言。
12. 21 原水爆実験で、鳩山首相「米・ソに禁止要求を考慮」と聲明。
12. 22 「原水爆禁止全国署名運動協議会」代表、鳩山首相に原水爆禁止を申入れ、首相「協力約す」。
12. 23 ヒキニ被災、第五福龍丸乗組員、焼津に帰郷。
12. 24 第3次ヒキニ被災実験で、鳩山首相「米・ソに禁止要求を考慮」と聲明。
12. 25 厚生省マグロ検査中止を命ぜる。東京都は検査打切りに反対し抗議。
12. 26 マグロ検査の廃止を閣議決定、東京都も中止決定。
12. 27 第3次ヒキニ被災被賄賂問題決定。
12. 28 マグロ検査を廃止を閣議決定。
- 1955年
- 1月 1日 米・仏を介さず南ベトナム援助開始。
1. 3 米・ラドフォード参謀議長来日。
1. 6 米「原爆教諭」で「核兵器を改良し、これをますます多くの陸・海・空三軍に装備する」と発言。
1. 11 米、漫縄ラン供与などの対日原子弹実験は違法との見解表明。
1. 12 ヒキニ被災による所得減額申請要領を制定。
1. 10 焼院水産業で大平漁港、八江瀬四郎、加藤一郎、小田滋の4参考人ともに原水爆実験は違法との見解表明。
1. 11 水産府にによる所得減額申請要領を制定。
1. 14 烧院島附近でとったサワラに放射能1,000カウント、鳴津港で降棄。
1. 15 放射能に関する日米会議、東京上野の学会会議室でひらく（15日～19日）。
1. 16 六大都市市場仲買人にに対する放送融資決定。
1. 19 日米放射能会議終る。
- 1月 4日 ヒキニ被災補償、見舞金として100万～200万ドル支払。う日米交換公文署名する。
1. 5 法大安井教授「ヒキニ被災」は、国際法上問題として①原爆被災地域でおこなったこと、②その周辺の公海上に危害をおよぼしたこと、③被災能雨によって他の國の領土（日本）内に危害をおよぼしたことと発言。
- 大蔵省ヒキニ被災料支払いに協議。
- 煙草中の第五福龍丸患者補償額に不満、見崎漁労長「漁民、國民は納得しない。退院後的一切の責任は政府にとつてもらいたい」と語る。
- ヒキニ被災事件損害に關する打合会設置さる。
1. 6

一般事項

第五福龍丸事件事項

- ノハーネー大統領表明、全国水産物小売卸連合会ビキニ補償に16,500万円を要求。世界平和議論会「原子懐争の準備に反対する訴え」(1/17~1/19) 19日にヴィーン・アビール採択。
1. 18 江戸川区(東京)在住の主婦富沢千鶴子氏のグループが、米国、インド、オーストラリア、ニュージーランド5ヵ国の有力新聞社に「原水爆撃の訴え」をおくつたところ、3,000通の返信と多く、米大統領「沖縄は無期限に占領をけいぞく」と声明。
1. 22 アラブ連合5ヵ国会議、ハグダット条約への不参加決定。
1. 25 アジア法律会議開催(インド・カルカッタ)。イギリス議事堂前で和平大集会。
1. 27 米・英・豪・ニュージーランドで、アジアに新機動部隊計画。
1. 29 西独・フランスフルトで再軍備反対大会。
1. 30 原水爆撃止、その他の一切の大爆撃かい兵器の禁止に関する決議(カルカッタ)。「原水爆撃止」全世界の署名運動へ、ヴィーン・アビール採択。
- 2月 6日 米第7艦隊、國府の大東島撤退と台湾防衛のため、台灣海峡に集結。
2. 15 米原子力委、ビキニ水爆報告、7,000平方マイルに降灰と発表。
2. 17 英、国防白書発表、水爆製造開始を表明。
2. 19 SEATO 総会発効。
2. 24 トルコ・イラク相互防衛条約調印。
- 3月 1日 英首相「水爆製造計画」公式発表。
3. 2 第1回原水爆禁止世界大会準備会懇談会開催。第1回原水爆禁止世界大会準備会組織をあらため、団体加盟とし、各地に準備委をもうけることを始めた。
3. 7 海兵員600名参加、ネバダで原爆実験施設。
3. 24 ビキニ被災1周年「原子懐争反対の集会」、ビキニ被爆患者出席ありさつ。
3. 31 日本カツオ・マグロ漁協連、補償急融資を陳情。
- 4月 3日 フランスで全羅平和集会。
4. 4 英、パクダット条約調印。
4. 6 アジア諸国民会議、8・6原水爆抗議の日」と決議、平和5原則擁護(4/6~4/10)。
4. 7 米原子力発電所4建設計画発表。
4. 10 米大統領、NATO 加盟14ヶ国間における原子兵器情報交換協定案を承認、NATO理事会は、米国から原子力にに関する秘密情報をうける協定を承認。
4. 13 米大統領、NATO 加盟14ヶ国間における原子兵器情報交換協定案を承認。
4. 18 アインシニ・タイン博士死去。
4. 19 29ヶ国参加、バンドン原則批准。
4. 22 第1回原水爆禁止世界大会準備会懇談会「外園の平和活動家など約100名をまねく」ことをきめる。
4. 23 パンドン原則反対欧洲劳动者会議(ライピチヒ)、ドーヴィル和平会議(ドレステン)。
4. 25 「原爆撃卵」はじまる。
4. 29 米、台湾に米基地建設を公表。
- 5月 2日 「原水爆禁止世界大会の準備をするためにあたって」第1回大会準備会のよび
- ノハーネー大統領表明、全国水産物小売卸連合会ビキニ補償に16,500万円を要求。世界平和議論会「原子懐争の準備に反対するつどい」。
3. 17 原子懐争準備に反対するつどい。
- 現在では陸軍砲兵部隊と駆逐空軍の原子兵器準備は完成し、これら部隊は、一般兵器として効果的な戦闘はおこなわない」アジアと太平洋の三軍部隊に関するニクソン副大統領声明。
3. 20 ロンドンで、水爆反対、西独再軍備反対の市民集会。
3. 23 「アメリカ政府当局の言によれば、現在、すでに完全装備の原子兵器が海外に貯蔵されている。したがって、大統領は、当該地アメリカ軍司令官に対し、一定の条件下においてはホワイトハウスの承認をまつことなく、これら原子兵器を使用する権限を委任している」(ニューズ・ヴィーカ・アンド・リポート)誌。
- 4月 1日 日本医学経会で、三好、熊取両医学博士などビキニのスライド、写真を初公開報告。
4. 7 六大都市市場仲買人ビキニ再融资要望。ビキニ被災補償の配分、閣議決定、事件善後措置行政費は除外。日本カツオ・マグロ漁協連、なお国家補償を要求と声明。
4. 28 ビキニ被災補償の配分、閣議決定、事件善後措置行政費は除外。
- 5月 20日 ビキニ被災第五福龍丸乗組員退院帰郷。

第五福龍丸事件事項

- 帰郷していた第五福龍丸乗組員ら上京再入院。六大都市市場関係者、補償金配分で要望提出。
1. 12 ビキニ被災問題妥結などは、政府の反米懐抗一掃のための具体策と、ダレス国務長官に鳩山首相が電簡おくる。
1. 13 ビキニ被災事件損害の補償措置に附する打合会の初会合。
1. 14 日本カツオ・マグロ漁協連、損害完全補償要求を協議。
1. 17 全國水產物小売商連合会ビキニ補償に16,500万円要求。
1. 22 日本カツオ・マグロ漁協連、完全補償で公開質問状を政府に手交。
1. 23 衆院水産委、政府にビキニ被災補償の要望書を提出。
- 2月 10日 日本カツオ・マグロ漁協連、前日の政府回答に反はく声明。
- 3月 19日 日本カツオ・マグロ漁協連、水産庁に陳情。
3. 24 ストローズ米原子力委員長、昨春の水爆実験で死んだ人は1人もいないと。両院会議原子力委で発表。ビューガー米原子力委生物医学部長は、久保山氏の死因は放射能ではないと記者団に語る。
3. 31 日本カツオ・マグロ漁協連、補償急融資を陳情。

- 用と宣言。
3. 17 原子懐争準備に反対するつどい。
- 現在では陸軍砲兵部隊と駆逐空軍の原子兵器準備は完成し、これら部隊は、一般兵器として効果的な戦闘はおこなわない」アジアと太平洋の三軍部隊に関するニクソン副大統領声明。
3. 20 ロンドンで、水爆反対、西独再軍備反対の市民集会。
3. 23 「アメリカ政府当局の言によれば、現在、すでに完全装備の原子兵器が海外に貯蔵されている。したがって、大統領は、当該地アメリカ軍司令官に対し、一定の条件下においてはホワイトハウスの承認をまつことなく、これら原子兵器を使用する権限を委任している」(ニューズ・ヴィーカ・アンド・リポート)誌。
- 4月 1日 日本医学経会で、三好、熊取両医学博士などビキニのスライド、写真を初公開報告。
4. 7 六大都市市場仲買人ビキニ再融资要望。ビキニ被災補償の配分、閣議決定、事件善後措置行政費は除外。日本カツオ・マグロ漁協連、なお国家補償を要求と声明。
4. 28 ビキニ被災補償の配分、閣議決定、事件善後措置行政費は除外。
- 5月 20日 ビキニ被災第五福龍丸乗組員退院帰郷。

第五福龍丸事件事項

- 帰郷していた第五福龍丸乗組員ら上京再入院。六大都市市場関係者、補償金配分で要望提出。
1. 12 ビキニ被災問題妥結などは、政府の反米懐抗一掃のための具体策と、ダレス国務長官に鳩山首相が電簡おくる。
1. 13 ビキニ被災事件損害の補償措置に附する打合会の初会合。
1. 14 日本カツオ・マグロ漁協連、損害完全補償要求を協議。
1. 17 全國水產物小売商連合会ビキニ補償に16,500万円要求。
1. 22 日本カツオ・マグロ漁協連、完全補償で公開質問状を政府に手交。
1. 23 衆院水産委、政府にビキニ被災補償の要望書を提出。
- 2月 10日 日本カツオ・マグロ漁協連、前日の政府回答に反はく声明。
- 3月 19日 日本カツオ・マグロ漁協連、水産庁に陳情。
3. 24 ストローズ米原子力委員長、昨春の水爆実験で死んだ人は1人もいないと。両院会議原子力委で発表。ビューガー米原子力委生物医学部長は、久保山氏の死因は放射能ではないと記者団に語る。
3. 31 日本カツオ・マグロ漁協連、補償急融資を陳情。

監修者略歴

化、1988年) 服部学「核兵器と核戦争」(大月書店、1982年)	三宅泰雄『かえれビキニへ——原水爆禁止運動の原点を考える』(水曜社、1984年)	1972年 三宅泰雄『かえれビキニへ——原水爆禁止運動の原点を考える』(水曜社、1984年)
春名幹男『ヒバクシャ・イン・USA』(岩波書店、1985年)	武藤宏一氏追悼文集編集委員会編『沈めてよいか第五福竜丸——武藤宏一氏遺稿・追悼集』(武藤宏一氏追悼文集編集委員会、1983年)	1984年 武藤宏一氏追悼文集編集委員会編『沈めてよいか第五福竜丸——武藤宏一氏遺稿・追悼集』(武藤宏一氏追悼文集編集委員会、1983年)
ビキニ市民ネット焼津『焼津流平和の作り方——「ビキニ事件50年」をこえて』(社会評論社、2007年)	森住卓『楽園に降った死の灰《マーシャル諸島共和国》』(シリーズ核汚染の地球会、2009年)	1984年 ビキニ市民ネット焼津・かまばこ屋根の会『ビロシマ・ナガサキ・ビキニをつなぐ——焼津流平和の作り方Ⅱ』(社会評論社、2012年)
広田重道『第五福竜丸』(白石書店、1977年)	森哲郎え・文『第五福竜丸』(記録出版工房、1984年)	1984年 広田重道『第五福竜丸保存運動史』(白石書店、1981年)
アラッドリー・デビッド／佐藤亮一訳『隠るべきところなし』(講談社、1959年)	焼津市編『第五福竜丸事件』(焼津市、1976年)	1984年 アラッドリー・デビッド／佐藤亮一訳『隠るべきところなし』(講談社、1959年)
文化財建造物保存技術協会『第五福竜丸保存工事報告書』(文化財建造物保存技術協会、1989年)	山口勇子文・金沢佑光画『おーい、まっしろぶね』(童心社、1973年)	1984年 文化財建造物保存技術協会『第五福竜丸保存工事報告書』(文化財建造物保存技術協会、1989年)
平和博物館を創る会・日本原水爆被害者団体協議会編『核の20世紀——訴える』(平和のアトリエ、1997年)	山下正寿『核の海の証言——ビキニ事件は終わらない』(新日本出版社、2012年)	1984年 前田哲男『隠された被ばく——マーシャル群島住民の二十三年』(原水爆禁止日本国民会議、1978年)
前田哲男『楽民の群島——ミクロネシア被爆民の記録』(時事通信社、1979年)	湯川秀樹ほか『平和時代を想像するために』(岩波書店、2012年)	1984年 前田哲男『隠されたビハクシャ——検証=裁きなきビキニ水爆被災』(凱風社、2005)
前田哲男『非核太平洋・被爆太平洋——新編楽民の群島』(筑摩書房、1991年)	湯川秀樹ほか『平和時代を想像するために』(岩波書店、2012年)	1984年 前田哲男監修・グローバルヒバクシャ研究会編『『隠されたビハクシャ——検証=裁きなきビキニ水爆被災』(凱風社、2005)
丸浜江里子『原水禁署名運動の誕生——東京・海並の住民パワーと水脈』(凱風社、2011年)	湯川秀樹ほか『核時代を超える——平和の創造をめざして』(岩波書店、1968年)	1984年 前田哲男監修・グローバルヒバクシャ研究会編『『隠されたビハクシャ——検証=裁きなきビキニ水爆被災』(凱風社、2005)
三浦市編『ビキニ事件三浦の記録』(三浦市、1996年)	諒亮新聞社編『ついに太陽をとらえた——原子力は人を幸福にするか』(諒亮新聞社、1954年)	1984年 前田哲男監修・グローバルヒバクシャ研究会編『『隠されたビハクシャ——検証=裁きなきビキニ水爆被災』(凱風社、2005)
見崎吉男『千の波万の波——元第五福竜丸漁労長見崎吉男のことば』(私家版、2006年)	湯川秀樹ほか『核時代を超える——平和の創造をめざして』(岩波書店、1968年)	1984年 前田哲男監修・グローバルヒバクシャ研究会編『『隠されたビハクシャ——検証=裁きなきビキニ水爆被災』(凱風社、2005)
三宅泰雄『死の灰と闘う科学者』(岩波書店、2013年)	第五福竜丸平和協会	1984年 前田哲男監修・グローバルヒバクシャ研究会編『『隠されたビハクシャ——検証=裁きなきビキニ水爆被災』(凱風社、2005)

檜山義夫(1909-1988)
1934年 東京大学理学部化学科卒業
1949年 同大学教授(農学部)
1969年 同大学名誉教授
1972年 日本水産学会会長
農学博士主要著書
『放射線影響の研究』1971, 東京大学出版会
『水生生物と環境(清水誠共著)』1974, 大日本圖書。草野信男(1910-2002)
1933年 東京大学医学部医学科卒業
1940年 東京大学医学部染病研究所助手
1952年 同助教授
1962年 東京大学医学部染病研究所教授
医学博士主要著書
『地理化學』1954, 朝倉書店。
Elements of Geochemistry, 1965,
Maruzen Co. Tokyo.
OCHOBBI TEOXXMNN, 1969,
НЕДРА. Leningrad USSR.1970年 筆年退職
医学博士主要著書
『原子爆弾の研究』(記録出版工房、1984年)1976年 初版 第1刷
新装版 ピキニ水爆被災資料集1976年 3月 31日 初版 第1刷
2014年 7月 15日 新装版 第1刷1976年 3月 31日 初版 第1刷
新装版 ピキニ水爆被災資料集1976年 3月 31日 初版 第1刷
2014年 7月 15日 新装版 第1刷1976年 3月 31日 初版 第1刷
新装版 ピキニ水爆被災資料集1976年 3月 31日 初版 第1刷
新装版 ピキニ水爆被災資料集

三宅泰雄『死の灰と闘う科学者』(岩波書店、2013年)

三宅泰雄『見崎吉男のことば』(私家版、2006年)

三宅泰雄『死の灰と闘う科学者』(岩波書店、2013年)

© 2014 Daigo Fukuryu Maru Foundation, Inc.
ISBN978-4-13-050183-5 Printed in Japan

JCOPY (出版者著作権管理機関 委託出版物)

本邦の無断複写は著作権法上の例外を除き禁じられています。複写された場合は、そのつど事前に、出版者著作権管理機関 (電話 03-3513-0965、E-mail: <http://www.uptc.or.jp/> 電話 03-6407-1069 Fax 03-6407-1991 振替 00160-6-59964) へご連絡ください。

〔資料3〕
 ● 1954年12月29日付、東京アメリカ大使館アリソン大使から国務省宛電報

(解説)

マグロの放射能汚染検査の打ち切りに関するアリソン大使の報告。日本人科学者の間で調査打ち切りに対する反対の声が高かったこととを指摘している。

(出典：米国立公文書館所蔵の米原子力委員会生物医学部資料)

差出人：東京アメリカ大使館

宛先：国務省

番号：1531、12月29日午後4時

1. 外務省は、厚生省原爆症調査研究協議会「食品衛生小委員会報告」によつて出された新聞発表を12月22日に提供した。以下大使館が翻訳。

放射能汚染魚類の精密検査について銳意研究中であったところ極めて最近に至り次の事実が逐次明らかとなつた。

(1) 肉部の放射性物質の沈着度は精密検査の結果、生肉1グラム当たり毎分10カウント未満で10カウント以上を示すものはほとんど見出されなかつた。しかもこれらの汚染状況は次第に減少の傾向にある。

(2) 肉中の放射性物質は大部分亜鉛である。その他の物質も含まれているが、これらのうち最大許容量に最も影響するストロンチウムは僅少量しか発見されなかつた。

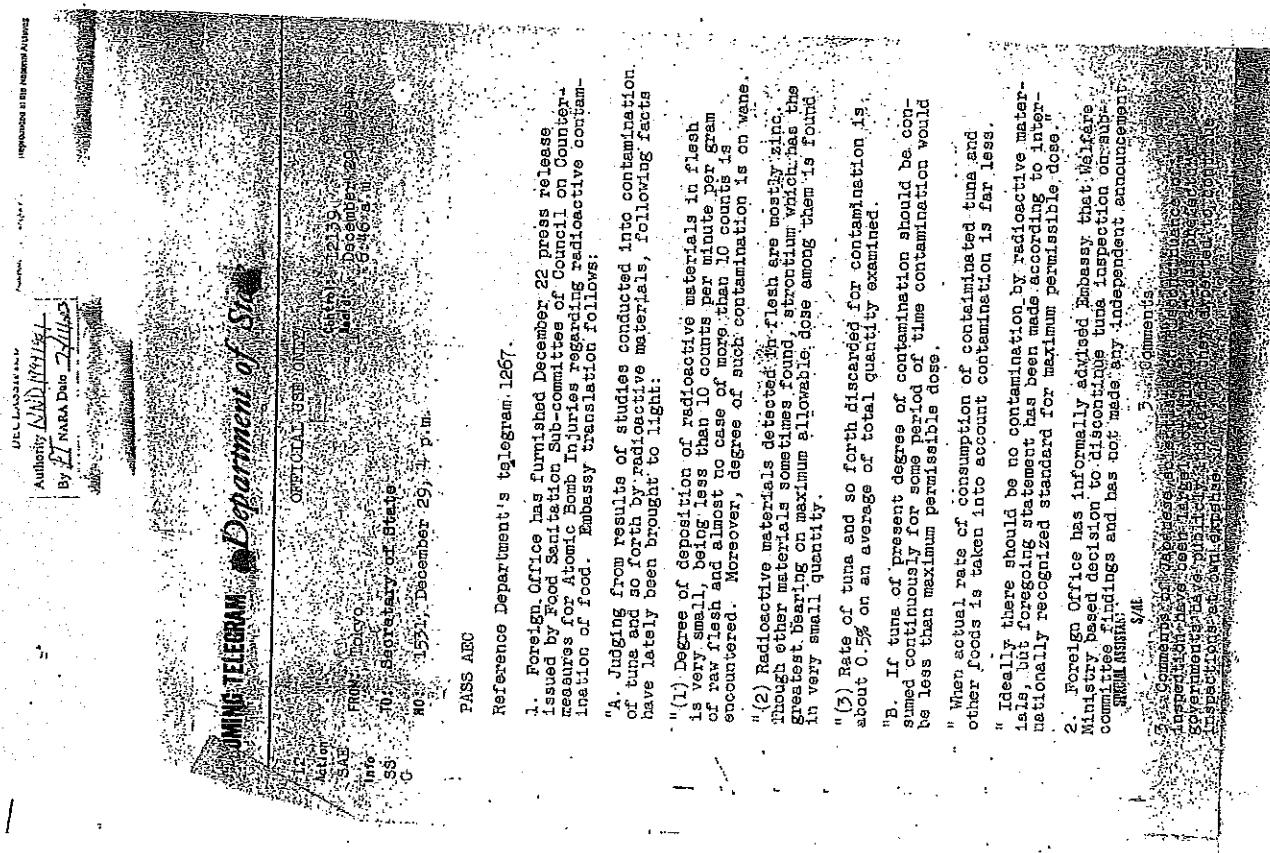
(3) マグロなどの汚染魚類が発見される頻度は、総検査数にに対して平均0.5%程度である。

以上のような汚染の程度であれば、かりにこれを多量に連日長期にわたり食用に供したとしても、現在国際的に承認を得ている許容量以下である。しかも実際問題として、これら汚染マグロを食用する頻度を計算に入れれば許容量をはるかに下回ること。

放射性物質による汚染はないにこしたことではないが、上述の声明は国際的に許容量として認められている基準に基づいて出された。

2. 外務省は、厚生省は小委員会の発見に基づいてマグロの調査を打ち切る決定をしたことを大使館に非公式に報告しており、いかなる独立した声明も出さなかつた。

3. 日本人科学者の検査の中止についての意見はおむね批判的である。さまざまな都道府県が自らの負担での検査続行を求めていることを公に表明している。(後述は省略)



資料3

Copy

~~CONFIDENTIAL~~



The files

November 2, 1954

Maurice Salisbury, Director
Division of Information Services, AEC

MEETING WITH AMBASSADOR ALLISON ON JAPANESE-AMERICAN SCIENTISTS
MEETING IN JAPAN

SYMBOL: ISMS:

At 11 AM on October 29, Pearson, Foss, Claus, Eisenbud and Salisbury, of the U.S. delegation to the Japanese-American Scientific meeting to be convened in Tokyo, November 15, met in Room 3052, State Department with the Honorable John M. Allison, U.S. Ambassador to Japan and Richard Finn, Japanese Desk Officer in the Office of Northeastern Asian Affairs, Department of State.

The purpose of the discussion was to obtain guidance for the U.S. delegates from Ambassador Allison.

Pearson of the delegation started with the question of what is the Embassy's view of the place of this conference in Japanese-American relations.

Ambassador Allison replied that he regarded it first as a move which must go forward since it had already been announced and any further deferral or cancellation would be harmful to Japanese-American relations; second, that if the delegation could so manage the conference as to give the impression of complete and free interchange of scientific information in the fields covered by the agenda, it would be helpful in dispelling the impression that the U.S. was unduly secretive about matters of science relating to atomic energy; and third, that unless the publicity handling was both expert and favored by fortune there could be some harm to Japanese-American relations and to the climate of public opinion in Japan regarding the U.S. by stirring up new contention over the issue of indemnification for the March 1 radiation incident and in other ways not exactly foreseeable.

Pearson then asked for a commentary on the publicity policies which would be most effective in promoting good relations. Salisbury pointed out that the Ambassador's cablegram TOUSI 91 dated October 23, (copy attached) seemed to imply that the publicity should be conservative, not to say scanty, in volume. The Ambassador replied that there was some concern about rivalry between the Japanese Science Council (the sponsor of the conference) and the Japanese Government ministries charged with working out new atomic energy development programs; that the latter responsibility of the Japanese government was not in existence when the Embassy advised

~~CONFIDENTIAL~~
UNCLASSIFIED

DECLASSIFIED
E.O. 13526, SEC. 3.4 (b)

MRP-319 613
BY DATE 01/01/01

UNCLASSIFIED



acceptance of the invitation of the Japanese Science Council in June; and it would be wise to avoid the impression that the American delegation was an official mission of any sort - that the emphasis should be placed on the attainments and competence of the American delegation as individual American scientists and no misimpression of U.S. commitment in any way should be given by the publicity. He felt, however, that a policy of too much reticence would give the impression that dark, mysterious matters were being discussed and advocated that daily press summaries both in Japanese and American should give adequate and full coverage of the topics discussed. He reiterated that neither in the official daily summaries, the end of conference summary nor in the dealings of individual members of the delegation with the press should there be any connection mentioned between the exchange of scientific information in the conference and the issues of nuclear weapon testing which, as he understood it, were excluded from the attention of the conference. He was reassured on the latter point. He generally endorsed the 6 point publicity policy worked out by AEC and USIA and forwarded to Tokyo as USITO PI on October 14 (copy attached).

Pearson then raised the question of how fully the U.S. delegation should respond to requests which could be anticipated for lectures at seminars, colloquia and before faculty groups in Japanese universities and institutes following the conference. The Ambassador advocated taking on just as many of the invitations which offered the proper auspices as could be accommodated. He felt that the impression of outgoingness that could be given in such appearances would be of high help in promoting good Japanese-American relationships.

Eisenbud mentioned the fact that considerable U.S. scientific equipment would be brought to Japan for the conference, and might be left for the use of Japanese scientists if the fiscal arrangements could be worked out. The Ambassador endorsed the idea as generally useful and said the Embassy staff would advise on who might be the recipients.

The Ambassador offered the services generally of his staff; said the Embassy would send an officer to the meetings if the Japanese Foreign Ministry sent such representation or if not, would consider whether the impression of official U.S. participation in the conference should be raised by such a course. He instructed Mr. Finn to cable word that he would give a reception for the conference on the evening before it concluded.

CC: Ambassador Allison
Richard Finn, State Dept.
Richard Hirsch, OCB
Dr. Pearson
John Hall
Admiral Foster
Duncan Clark

Attachments:

UNCLASSIFIED

CONFIDENTIAL

〔資料4〕
●マグロ調査打ち切りに対するお祝いの手紙

(解説)

1955年1月5日付で、マグロ調査協会のウィリアム・ノヴィルから米原子力委員会生物医学部ウィリス・R・ボス博士宛に出された書簡。米原子力委員会の科学者たちの寄与により、厚生省がマグロ検査を打ち切ったことに対するお祝いが述べられている。(出典:米国立公文書館所蔵の米原子力委員会生物医学部資料)

1955年1月5日

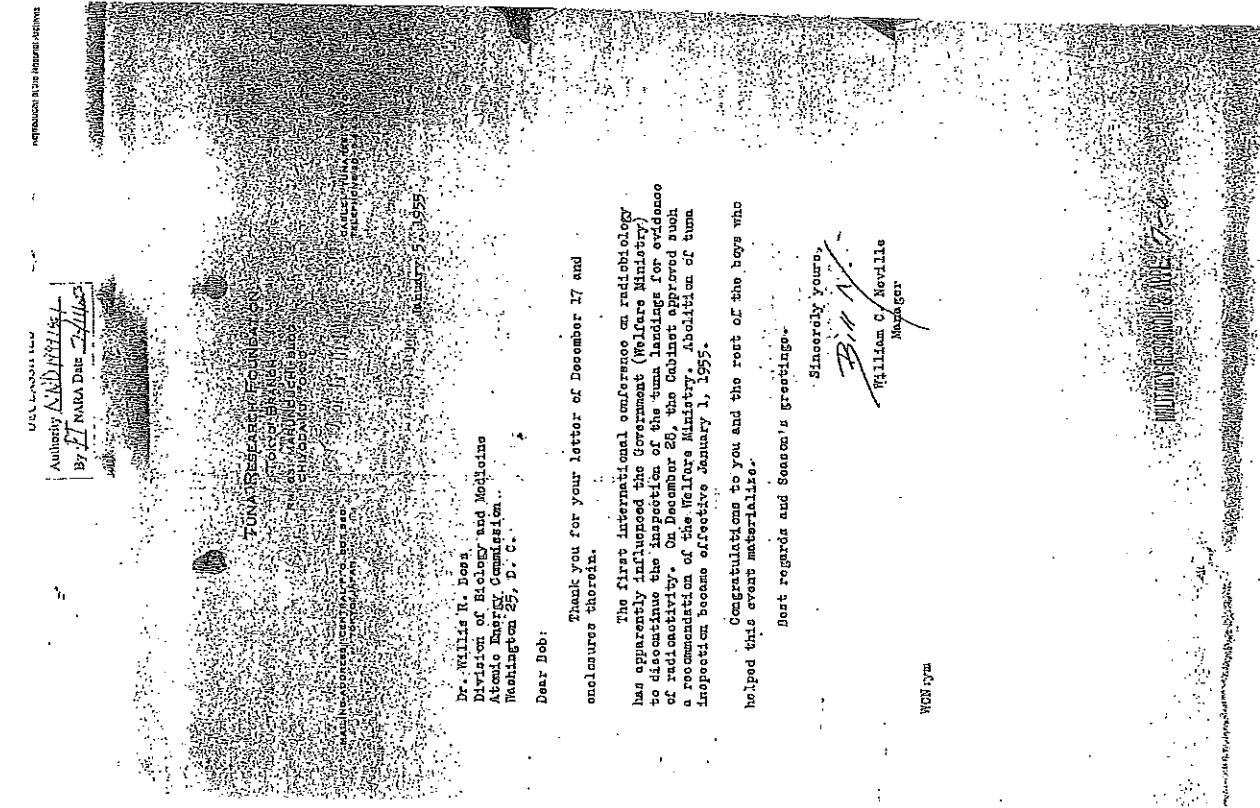
ウィリス・R・ボス博士
米原子力委員会生物医学部
ワシントンD.C. 25
親愛なるボブ

12月17日付の手紙と同封書類をありがとうございます。

放射線に関する最初の国際会議「放射性物質の影響と利用に関する日米会議」11月15日—19日開催」は明らかに政府(厚生省)に、漁獲マグロの放射線被ばく検査を中止するよう影響を与えた。12月28日、内閣は厚生省のマグロ検査中止の勧告を承認しました。マグロ検査中止は1955年1月1日に実行されます。

このことを実現するために寄与したあなたとあなたのお仲間に、お祝いの言葉をお贈ります。

敬具
ウィリアム・ノヴィル
部長



〔資料5〕

●放射線の影響を危惧した記事に対するアメリカ大使館科学者の反応
(解説) 1954年11月に開催された「放射性物質の影響と利用に関する日米会議」によって「癌され」ようとした放射線の人体への影響の深刻さを示す情報、すなわち「傷口」が、日本人科学者がその深刻性を示唆する情報を流したことによって、再び開かれようとすることに対する危機感を継つた、東京アメリカ大使館オットー・ラボルテ科学担当官からビューワー米原子力委員会生物医学部長宛の1954年12月27日付書簡。

(出典：米国立公文書館所蔵の米原子力委員会生物医学部資料)

アメリカ大使館／東京、日本／1954年12月27日

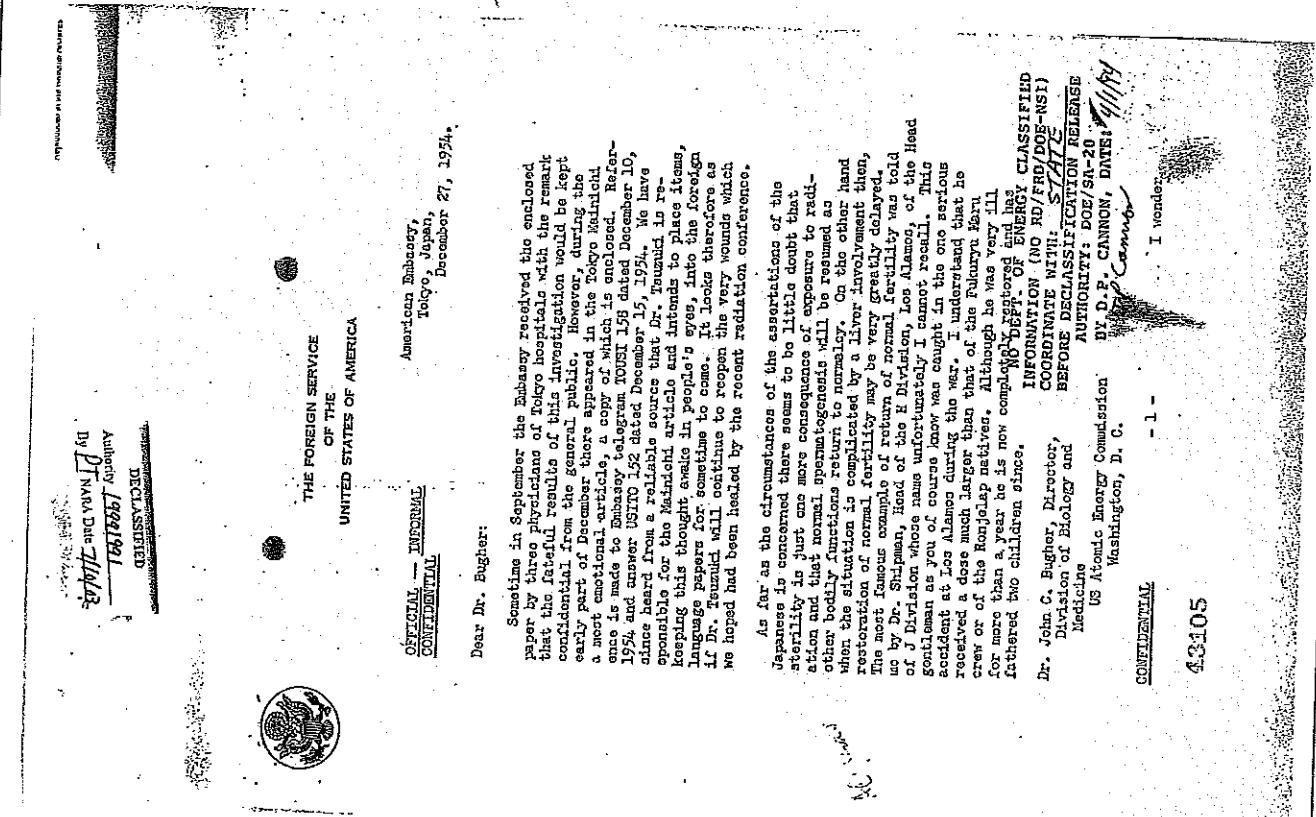
親愛なるビューワー

9月のある時、大使館はこの検査の重大な結果に関して機密扱いに止めると記した同封のよろくな紙を東京の病院の医師3人から受け取りました。しかし、12月の初旬、同封のよろくな最も劇情的な記事が『トウキョウマイニチ』に掲載されました。

参考事項は12月10日付の大使館電報TOUS158と12月15日付の返答USITO152にあります。確かに筋によると都築博士が毎日の記事に関して責任があり、記事にして、この考え方を人々に気付かせ、時期が来れば外国语の新聞に目を向けさせることを意図していたことがあります。したがって都築博士はあたかもも最近の放射線会議「[放射性物質の影響と利用に関する日米会議」11月15日—19日開催】で発せられることを期待した傷口をまた開こうとしているかのようです。

日本人がそこで心配している主張の詳細に関しては、生殖不能症は放射線被ばくのもう一つの結果にすぎず、他の身体機能が正常に戻るにつれて正常な精子形成が再開されると考えてほんと疑いないと思われます。他方、肝臓が冒されることによって症状が悪化した場合は正常な生殖能力の回復は大幅に遅れるでしょう。ロス・アラモス研究所のH部門長のシップマン博士が私に、名前は残念ながら覚えていないが、正常な精子形成が回復したJ部門長に関するとても有名な例を話してくれました。あなたももちろん知っています。しかし、彼は1年以上も病氣でしたが今は完全に回復し、以降二人の子どもの父親になっています。

ジョン・C・ビューワー博士
米原子力委員会生物医学部
ワシントンD.C.



資料6

SECRET

FOREIGN OPERATIONS ADMINISTRATION,
WASHINGTON 25 D.C.



OFFICE OF THE
DIRECTOR

November 22, 1954

MEMORANDUM TO: Mr. Elmer B. Staats
Executive Officer
Operations Coordinating Board
FROM: Harold E. Stassen

I touched base with the President today on the
OCB Japanese matter.

If a settlement is reached which OCB recommends,
the President will make the formal determination
necessary for its consummation.

[Handwritten signature]

SECRET

REF ID: A6542	CLASSIFIED
REASON FOR CLASSIFICATION	
DATE 8/12/41	
EXPIRATION DATE	

4112309-1

Authority Editorial
By NARA Date 2/1/23

INCOMING TELEGRAM *Department of State*

12

SECRET

Action

Control: 7744

FE

FROM: Tokyo

Rec'd: December 17, 1954
6:20 a.m.

Info

SS

TO: Secretary of State

G

SP

NO: 1434, December 17, 5 p.m.

C

SAE

L

Reference Department telegram 1101 November 30, Bikini claim.

SMSA

E On December 3, Embassy informally submitted to Foreign Office draft notes, amended per reference telegram, but left blank amount of compensation proposed. Purpose this move is attempt fix agreement of texts on technical level and leave amount of compensation for determination as separate matter on higher level.

P

UOP

OLI

OCB

CIA

OSD

ARMY

AIR

NAVY

Ten days later, Nakagawa, Foreign Office, Asian Bureau Chief, indicated informally Foreign Office consider US legally liable but does not wish raise or push this issue. Consequently, he suggested deletion phrase "act of grace without reference question legal liability". Embassy officer replied since this essential point in US note unlikely it could be deleted. Nakagawa then inquired whether either phrases "act of grace" or "question of legal liability" might not be deleted since one implied other. He also proposed deletion of phrase "out of humane consideration" because it would lack appeal to Japanese public, and raised doubt as to advisability of term "relief and rehabilitation". It believed, however, suggested deletions motivated by Japanese desire avoid any phraseology consistent with "act of grace" or "question of legal liability".

Although Foreign Office not yet prepared make firm counterproposals on language in texts, Embassy would appreciate guidance points outlined above since they may be raised again.

ALLISON

MAM/8

NO DEPT. OF ENERGY CLASSIFIED
INFORMATION (NO RD/FRD/DOE-NSI)
COORDINATE WITH: *Dept of State*
BEFORE DECLASSIFICATION RELEASE

AUTHORITY: DOE/SA-20

BY D.P. CANNON, DATE: *4/1/94*
D P Cannon

SPECIAL ATTENTION TO THE SECRETARY

SAC

42029

26208 06623 108

SECRET

REPRODUCTION FROM THIS
COPY, IF CLASSIFIED, IS
PROHIBITED

SEARCH & APP. 7-6

資料8

Authority 1 By NARA Date 2/1/63

OUTGOING
TELEGRAM

INDICATE: COLLECT
 CHARGE TO

Department of State

SECRET

10994

103 NOV 30 PM 6:50

007

SENT TO: AMEMBASSY TOKYO 1101

28

Origin

FE

Info:

SS

G

SP

C

SAE

L

H

SMSA

E

P

UOP

OLI

IOP

OCB

CIA

OSD

ARMY

AIR

NAV

DOL

DGA

Only

1. Approve procedure your 1256.

either deletion

2. Approve texts your 1257 but suggest/amend second sentence

of its amendment

third paragraph US note/as follows: QUOTE ~~the Japanese Government US~~
~~Government wishes observe/~~ provision for solatium
~~this sum would make~~
on behalf each Japanese fisherman involved and for claims advanced
by Japanese Government for their medical and hospitalization expenses.

ENDQUOTE

MULLES

NO DEPT. OF ENERGY CLASSIFIED
INFORMATION (NO RO/FRD/DOE-NSI)
COORDINATE WITH: Dept of State
BEFORE DECLASSIFICATION RELEASE
AUTHORITY: DOE/SA-20
BY D.P. CANNON, DATE: 4/1/94
DP Cannon

DATE APPROVED TO BE DESTROYED

DEC 1 " 1994

6

15072

To: NA - Mr. Hemminger
TELETYPE RECEIVED

11/30/54

Telegraphic transmission and
classification approved by: NA - Mr. Hemminger

Clearance:

S/AM - Mr. Spiegel
L/TB - Mr. Snow

MILITARY RESEARCH & APPL

SECRET

REPRODUCTION FROM THIS
COPY, IF CLASSIFIED, IS
PROHIBITED.

使用することについて、昭和29年6月8日閣議の決定を経た。

米國の試験爆発に伴う被災漁業者の応急対策に必要な金額
(組織) 水産庁
(元) 放射能被害対策費
(目) 特別支出金
891,000円

説明

ビキニ環礁における米國の試験爆発により甚大な被害が発生したことは、米國政府に対し要請するまでの応急措置として今回特急要請の一部を内扱いとして被災者に交付する必要がある。そこで、その額度を予備費から使用することについて、昭和29年9月22日閣議の決定を経た。

第五幅島丸被災者の死亡に伴い支払う特別支出金に必要な金額
(組織) 水産庁
(現) 放射能被害対策費
(目) 支出金
5,000,000円

ビキニ環礁における米國の試験爆発により甚大な被害が発生したことは、米國政府に対し要請するまでの応急措置として、米國政府に対し要求するものである。そこで、その額度を予備費から使用することについて、昭和29年8月17日閣議の決定を経た。

第五幅島丸被災者に支払う特別支出金に必要な金額
(組織) 水産庁
(現) 放射能被害対策費
(目) 特別支出金
11,500,000円

参考(1) 支出国費の内訳、額別一覧

(イ) ビキニ被災事件処理のため国が支出した経費のおもなもの

	(千円)
(イ) 評定入費	21,000
(イ) 放射能被害対策費	11,000
(イ) ビキニ海試場調査費	14,410
(イ) 放射能被害の調査および検査費	20,756
(イ) 放射能被害対策研究費	61,676
合 计	128,842

上記のほか、既定経費を本件処理のため充當したものにはビキニ海試場調査費5,600千円がある。

(イ) 前記のほかビキニ被災者に対する支払費としての予備費支出、今後分金から一括して支払ふに受け入れるもの)
(イ) 管理料に係る被災組員に対する被災料 20,493千円 (予備費用決算額と同じ)
(イ) 渔獲物廃棄による損害の補てん 36,285 千円は交付済みのまま不戻となる。
合 计 56,778

(イ) 配分金から特別会計の歳入に受け入れるもの

(イ) 船員保険特別会計分	29,186 (合計額24,424千円、船員手当金4,762千円)
(イ) 國立精神特別会計分	1,050 (國立第一病院の特別治療費)
合 计	30,236

(イ) 配分金から民間に交付される金額
720,000千円—(56,778千円+30,236千円)=632,986千円
87,014千円

(イ) つなぎ融資額 (資金運用部資金) (30年4月から配分まで) (年内差生後30年3月31日ま

(イ) 漁業生産者に対する償還地の併買入に対し 產地より償還地の併買入に対し 合 计	252,170 (千円)
(イ) 船本費 (船舶運業船として) 船運用船に充当する費用2,470,000 円、一般代理船運賃35,000円	38,000
(イ) 船用具 消耗品残存分 船員私物代 合 计	270,170

(イ) (財政調整金編『國の子産 国庫30年表』)

(イ) 漁業生産者に対する償還地の併買入に対し 產地より償還地の併買入に対し 合 计	252,170 (千円)
(イ) 船本費 (船舶運業船として) 船運用船に充当する費用2,470,000 円、一般代理船運賃35,000円	38,000
(イ) 船用具 消耗品残存分 船員私物代 合 计	270,170

(イ) (財政調整金編『國の子産 国庫30年表』)

参考(2) 第五幅島丸買上費内訳

1. 船 客 18,180,000円 内 貨

2. 船 用 具 1,917,000円 (284年)

3. 消耗品残存分 259,000円

4. 船員私物代 644,000円

合 计 21,000,000円
(*船用機器*)

た日本國の請求に対する概要に附記する本日付の閣下の次の書簡に付及する光榮を有します。本使は、マーシャル群島に於ける原子核実験の結果、身体及び財産上の損害を蒙った日本國国民に對する補償に関する閣下との最近の会談に音及する光榮を有します。

これらの実際の際に日本國の漁夫が蒙った傷害に對し、アメリカ合衆國の政府及び国民が表明した深い关心及び心からの造憲の意並びに、これらが傷害を受けた漁夫の幸福と福祉に対するアーリカ合衆國の深甚な願望は、閣下の御承知のこところであります。

アメリカ合衆国政府は、その傷害に對する同政府の譲り及び造憲の意の付加的表現として、金銭による補償を行つてきました。本使はアメリカ合衆國政府が、マーシャル群島における1954年の原子炉爆破によって生じた損害又は損傷に対する補償をもって終了いたします。本大使は、マーシャル群島における原子核実験から生じ

アリンガ国大東洋より電光外送大臣あての書簡
1955年1月4日 東京
番号をもって終了いたします。本大使は、マーシャル群島に於ける原子核実験から生じ

の問題と関係なく、慰謝料として、日本国政府にここに提供することを閣下に通報します。アメリカ合衆国政府は、前記の金額が日本国政府のみの判断により決定された額平方式によって配分されるものと了解するところ、前記の金額が日本国政府の各人の慰謝料並びにその医療及び入院の報酬として、日本国政府が提出した請求に対する分をも含むものであることをなします。

アメリカ合衆国政府は、日本国政府が前記の200万ドルの金額を受諾するときは、日本並びにその国民及び法人が前記の原子核実験から生じた身体又は財産上のすべての傷害、損失又は損害についてアメリカ合衆国又はその総領事、国民若しくは法人に対して有するすべての請求に対する完全な解決として、受諾するものと了解します。

閣下が前記の金額を受諾されるかどうか及び前記の本國政府の了解が貧困政府の了解であるかどうかを本便に通報されねば幸ります。

前記の金額が受諾される場合には、本便はこの書簡及びその金額を受諾する閣下の回答を両国政府のどちらの相互の了解を確認するものとみなすことを提案する光榮を有します。

ジョン・M・アリン
外務大臣
電光
閣下

3-2 ピキニ核爆事件に伴う慰謝金配分 (昭和30年4月28日、閣議決定)

項目	配分額	摘要	(単位 千円)
(1) 損傷額	25,474	子機警戒上 る内訳	
(1) 損傷額	24,869	船員保険特別会計の支出(令後の支 出額を之等額に充て る)	
(2) その他船舶乗組員賃金	605	船員保険特別会計の支出実績(123人)	20,493
(1) 損傷額	54,262		
(1) 損傷額	52,792	久保山兵庫諸料 5,500千円(平成1人2,000千円) 船舶保険特別会計の被病手当金22人分 3,292千円	
(2) その他船舶乗組員賃金	1,470	船員保険特別会計の各種手当金支出実 績(37人)	35,751
(3) 損害物廃棄による損害	79,289		

電光外務大臣よりアリソン米國大使あるての書
簡 第5号

本大臣は、提供された前記の金額を日本国政府が受諾すること及びその受領をどこに確認することを閣下に通報する光榮を有します。本大臣は、さもなくとも、貧困政府の前記の了解が日本国政府及び前記の金額を受諾するこの回答を、両国政府との相互通報するものとみなすことを閣下に通報する光榮を有します。

本大臣は、以上を申し進めるに際し、こ
に重ねて閣下に向って敬意を表します。
昭和30年1月4日
外務大臣 電光
ジョン・M・アリン
アメリカ合衆国特使
ジョン・エム・アリソン
閣下

(4) 電気機器	41,327	警報装置 134,177束×305円 = 303円は 月別賃料数による加算平均賃額	16,891
(5) 電線	10,703	端末遮断器 992 個の海上設置、陸上埋設 の所要量	3,135
(6) 休憩室	25,571	搭載丸船半分 6ヶ月分(278千円)に対し、3.5 ヶ月半の賃料 9月半までの賃料(2,283千円) 日々の日当(1日半分2,283千円)	14,920
(7) その他	1,688	事件発生後の修理船(4ヶ月分)の高 度端末遮断器 966千円をより船員等報酬分722 千円	805
(8) 修理費	51,163	う回にによる修理実績日数3日、急便 323円(3月1日前後)×1月半(66千円)とし、 費用額 3月1日当り修理費323円=63,954千円 66千円×3ヶ月×323円=63,954千円	554
(9) 修理低落によるまぐろ生産	454,204		
(10) 魚価低落による価格差損	413,544	3月16日~5月4日の50日間の平均水揚量 3,640千円の魚価×100円× 対1.19倍=504,640千円、前年同期の魚価100円に 対1.19倍=504,640千円を減ずる金額のうち回に 403,720千円を修正分で正分97.8% による魚類の販売額532千円の80%53,324千円 円、船員の賃料の80%53,324千円の80%53,324 千円を行わざない漁船と一般漁業とが混在する たる漁船との水揚量(50千円)と、3月1日~5月4日まで 季節性による漁船の漁獲量2,063千円、この 季節性による漁船の漁獲量2,063千円×53,324千円の 80%53,324千円	534
(11) 流通業者等の損害	41,000	家族風船の立替分、その他応急出資 金に対する見舞金(先鋒、三崎、清 水)	
(12) 产地仲買業者等の損害	16,000	件貿易の欠損に対する見舞金22,000千 円	
(13) 船舶の賃料分の特別直下	40,650	欠損に対する見舞金	
(14) 商船の造船料、水洗料等に 対する見舞金	1,272		
(15) 流通業者等の損害	22,000	家族風船の立替分、その他応急出資 金に対する見舞金	
(16) 他の生産者団体	13,356	家族風船の立替分、その他応急出資 金に対する見舞金	
(17) 他の生産者団体	1,236	家族風船の立替分、その他応急出資 金に対する見舞金	
(18) 他の生産者団体	5,500	家族風船の立替分、その他応急出資 金に対する見舞金	
(19) 他の生産者団体	3,500	家族風船の立替分、その他応急出資 金に対する見舞金	
(20) 他の生産者団体	5,000	関係18団体の出資に対する見舞金	
(21) 他の生産者団体	600	家族風船の立替分、その他応急出資 金に対する見舞金	
(22) 他の生産者団体	720,000	関係18団体の出資に対する見舞金	
(23) 他の生産者団体	200万円	関係18団体の出資に対する見舞金	
(24) 他の生産者団体	376万円	家族風船及び原種金	
(25) 他の生産者団体	56,778	(別に米大使賃金 100万円)	
(26) 他の生産者団体	35,751	他の渠組員(22人)の賃料料(400万円)	
(27) 他の生産者団体	805	第五福龍丸乗組員賃料分配額 久保山愛吉氏親族	

資料 10

US DOE ARCHIVES	
326 US ATOMIC ENERGY	
RG	COMMISSION
Collection 1957-1958 Secretariat Files	
UNCLASSIFIED	Box 4928
January 14, 1955	AEC 730/12
Folder 21445-3 Radiation Hof COPY NO. 17	
30491	

ATOMIC ENERGY COMMISSION

COMPENSATION TO THE JAPANESE GOVERNMENT

Note by the Secretary

The Director of International Affairs has submitted the attached Department of State document for the information of the Commission.

W. B. McCool

Secretary

STATUS VERIFIED

BY J. Diaz DATE 8/5/80

DISTRIBUTION	COPY NO.
Secretary	1
Commissioners	2 - 6, 20
General Manager	7
Asst. Gen. Mgr. R&ID	8
General Counsel	9 - 10
Biology & Medicine	11
Finance	12
Information	13
International Affairs	14
Military Application	15
New York Operations	16
Secretariat	17 - 19

Department of Energy

UNCLASSIFIED

DEPARTMENT OF STATE

January 3, 1955
3:08 a.m.

INCOMING TELEGRAM

FROM: Tokyo

TO: Secretary of State

NO: 1565, January 3, 3 p.m.

PRIORITY

Reference Embassy telegram 1564, January 3, 1955.

Following texts US and Japanese notes:

VERBATIM TEXT

US NOTE

I have the honor to refer to our recent conversations regarding compensation for Japanese Nationals who sustained personal and property damage as a result of nuclear tests in the Marshall Islands:

Your Excellency knows of the deep concern and sincere regret the Government and people of the USA have manifested over the injuries suffered by Japanese fishermen in the course of these tests, and of the earnest hopes held in the US for the welfare and wellbeing of these injured fishermen. The Government of the US of America has made clear that it is prepared to make monetary compensation as an additional expression of its concern and regret over the injuries sustained.

I now desire to inform Your Excellency that the Government of the US of America hereby tenders, ex gratia, to the Government of Japan, without reference to the question of legal liability, the sum of two million dollars for purposes of compensation for the injuries or damages sustained as a result of nuclear tests in the Marshall Islands in 1954.

The Government of the US of America understands that the tendered sum will be distributed in such an equitable manner as may be determined in the sole discretion of the Government of Japan, and also wishes to observe that this sum includes provision for a solatium on behalf of each of the Japanese fishermen involved and for the claims advanced by the Japanese Government for their medical and hospitalization expenses.

It is the understanding of the Government of the US of America that the Government of Japan, in accepting the tendered sum of two million dollars, does so in full settlement of any and all claims against the US of America or its agents, Nationals, or judicial entities, on the part of Japan and its Nationals and

UNCLASSIFIED

Juridicial entities for any and all injuries, losses or damages arising out of the said nuclear tests.

I should appreciate if Your Excellency would inform me whether the sum tendered herein is acceptable to your government and whether the above understanding of my government is also the understanding of your government. In the event such sum is acceptable, I have the honor to propose that this note and Your Excellency's reply accepting the tendered sum shall be considered a confirmation of these mutual understandings of our governments.

Accept, Excellency, the renewed assurances of my most distinguished consideration.

END TEXT.

VERBATIM TEXT

JAPANESE NOTE

I have the honor to refer to Your Excellency's note of this date regarding compensation for Japanese claims arising out of nuclear tests in the Marshall Islands, which reads as follows:

(COPY US NOTE)

I have the honor to inform Your Excellency that the sum tendered is acceptable to the Government of Japan and receipt thereof is hereby acknowledged. I have further the honor to inform Your Excellency that the above understanding of your government is also the understanding of my government and that Your Excellency's note and this reply accepting the tendered sum shall be considered a confirmation of these mutual understandings of our governments.

I avail myself of this opportunity to renew to Your Excellency, Monsieur l'Amambassadeur, the assurance of my highest consideration.

END TEXT

ALLISON

資料11

秘密指定解除
外交記録・情報公開室

分類 11.5.1.1

電 信 案	件 (暗 平略)	宛 サロ大使 在クシニン	主 管 政事高官 主任 政治一課 吉	電 信 課 長	發 電 係 手
				昭和 29年 12月 27日起草	
外 務 省	記 録 件 名	方臣、アリン会談の件	發 電 光 方臣	(電 信 案 甲)	
	第 一一四 四号		12733 号		
			昭和 29年 12月27日 前後17時45分 發		

記帖了

は組閣店の

本大臣より 考内閣の外交方針声明にありて
も明かあるが、米國との關係とは特に重要大
臣あき、從來の關係及其關係より關係
を此の上とも強化したき方針又は從來ま
りの諸問題事の文書も出来得る限り保
近報いたしと説明せり。

之に対しア大使は自分が日本より直面

すゞ諸困難は良く承知しあつつき能う
限り日本側にヘルツルある考方が近づいたき
所存あり、特に何事につきても事前
~~算~~^相意見の疎通を図りつゝ処理する
双方
二〇肝要もと信がんいたるにつき
同感を表しあげり。

会談内容追報す。

CONFIDENTIAL

十二月二十九日
東光大臣アリソン大使
手交するもの
件見

December 27, 1954

1. The basic principle that guides our foreign policy has been enunciated on several occasions since the assumption of my duties as Foreign Minister. In my capacity as Deputy Prime Minister and of Foreign Minister concurrently, it is my intention to pursue with vigor a policy of the fullest possible cooperation with the United States for which I rely heavily on your able assistance.
2. In order to ensure such a cooperation, we must, I think, do our utmost to develop mutually profitable relations further. On our part, we shall earnestly carry out our defense measures so as to fulfill the part assigned us under the existing arrangements. To do so, however, we need the support of our public opinion and your Government could naturally facilitate its enlistment by your cooperation.
3. I think that the change of Cabinet at this juncture offers an opportunity to grapple anew with various pending questions that await settlement. It is my hope that with a fresh vision and broad view we will be able to dispose then quickly to our mutual satisfaction.
4. For example, the following items may be regarded as more urgent questions requiring early settlement:
 - (1) a. Compensation for damages caused by nuclear tests in the Marshall Islands.
b. CARICOA settlement.
c. Use of yen fund amounting from \$50,000,000 transactions of Surplus Agricultural Commodities under Article 350 of the NSA Act of 1953.
d. Consumption of Agreement on \$100,000,000 transactions of Surplus Agricultural Commodities.
e. Agreement on Japan's contribution to the joint defense expenditures.

- (2) Release and parole of war criminals on a larger scale will convince Japanese people of a friendly attitude on the part of the U.S. Government in solving this question and will contribute materially toward the improvement of our relations, especially in view of the actions being taken by other Governments concerned.
5. The Japanese Government has a deep interest in the reported plan of the U.S. Government for the stepped-up economic development of Southeast Asian countries and is now studying this question. It is hoped that the result of this study will prove useful to the U.S. Government.

CONFIDENTIAL

MEMORANDUM OF URGENT PROBLEMS IN JAPAN-UNITED STATES RELATIONS

1. Defense Budgetary Problems. The Embassy has sent several notes to the Foreign Ministry on the subject of the unilateral reduction by the Japanese Government of the Defense Agency Budget to 74.3 billion yen despite commitment to a budget of 78.8 billion yen. A reply to our notes, acknowledging the previous commitment, would facilitate the opening of discussions looking to a mutually satisfactory compensatory arrangement as well as to means of avoiding similar problems in the future. Negotiations on the defense program for 1955 will undoubtedly progress more satisfactorily if the problem of the 4.5 billion yen reduction is first disposed of.

It would appear desirable to begin discussions on the 1955 defense program in the near future. The United States is prepared to continue its contributions to the support of the Japanese forces under the Mutual Defense Assistance Agreement. However, United States assistance can only be justified to the American Congress and people on the basis of the willingness of the Japanese Government to make a substantial and expanding contribution to the defense of Japan, including a continuing increase in the size of its defense forces and in its participation in the costs thereof. The United States understands the factors at present limiting the Japanese defense effort but it is necessary that Japanese actions confirm the announced policy of developing defense capabilities with a view to later assumption of responsibility for the defense of Japan. Otherwise the basis for the assistance which the United States is offering may be jeopardized.

A problem of immediate strategic importance is the urgent need of the Far East Air Force for longer runways to permit the use of advanced-type jet planes and cargo aircraft similar to the advanced-type Soviet planes which are deployed in areas near Japan. Without longer runways the air defense of Japan is seriously, perhaps critically, handicapped. Thus the continued inability of the United States Air Force to station its most effective forces at Japanese bases affects Japanese

秘密指定解除

外交記録・情報公開室

security primarily but in addition certain compensating economic benefits for Japan are held in abeyance. Requests for additional land at Niigata Air Base, Komaki Air Base in Aichi Prefecture, Yokota Air Base in Tokyo-to, Tachikawa Air Base, Itami Air Base and Kisarazu Air Base have been pending before the Joint Committee for a considerable period, in one case for more than one year. To expedite the requisite expansion of runways at the five air bases immediate permission to conduct preliminary surveys is required. A letter from the former Deputy Prime Minister, Mr. OGATA, dated October 20, 1954 assured General HULL that target dates in November had been set for surveys at Komaki, Kisarazu and Niigata but these dates were not met and no surveys have yet been authorized. If the runway expansion program is not authorized, substantial dollar funds which would be expended for construction will be diverted to areas other than Japan and there is a possibility that air force units which presently contribute dollar income to Japan may be redeployed elsewhere.

2. Compensation for Damage Resulting from 1954 Nuclear Tests in the Marshall Islands. The United States is now ready and willing to pay \$1,500,000 in full settlement for all claims. If the Japanese Government prefers to negotiate further, the Ambassador is willing to discuss a slight increase and refer it to Washington for decision. A major increase, however, would have to be referred to the United States Congress, and would therefore entail long delay and the undesirable complications which would inevitably ensue.

3. GARIOA. The gross amount of the GARIOA obligation, including surplus property, approximates \$2,031,000,000. Deductions for administrative costs and counter claims result in a net obligation of about \$1,850,000,000. In May 1954 the United States proposed a settlement of \$703,000,000, repayment to be made in a period of 35 years with interest at 2-1/2 percent. These terms are comparable to the settlement accepted by Germany and represent 37-1/2 percent of the net obligation. As

As a result of conversations with officers of the Government of Japan, certain additional deductions were accepted by the United States, and a recalculation resulted in a proposed settlement of \$644,000,000. This offer was made in a letter from Ambassador ALLISON addressed to the Foreign Minister and dated September 16, 1954. The United States is awaiting the decision of the Government of Japan.

資料12

INCOMING TELEGRAM

Department of State

-SECRET

3-H

Action

Control: 11063
Rec'd: December 27, 1954
2:28 a.m.

FE FROM: Tokyo
Info TO: Secretary of State
SS NO: 1502, December 27, 2 p.m.
G SP
P
D
SAE
L
SMSA
E
P
DOF
TOF
OGB
CIA
CSD
AEW
AIR
NAVY
OCL
FOA

I paid my first official call on Shigemitsu this morning. While his reception of other ambassadors senior to me in the local diplomatic corps had been treated by the press as routine courtesy calls, my appointment was heralded by large headlines in the vernacular press yesterday and by front-page stories in the English language press today. Arrangements had also been made by the Foreign Office for photographers to be present and at the conclusion of our meeting almost 10 minutes was taken up with still and motion pictures of the Foreign Minister and myself in his office.

Shigemitsu kept me for almost three-quarters of an hour and we discussed frankly the whole gamut of United States-Japanese relations. At the beginning of our talk the Foreign Minister handed me a typewritten memorandum which he said should be considered as an informal document, but that the statements in paragraphs one and two about cooperation with the United States should be considered as his firm official intent. In paragraph one this document stated "In my capacity as Deputy Prime Minister and of Foreign Minister concurrently, it is my intention to pursue with vigor a policy of fullest possible cooperation with the United States for which I rely heavily on your able assistant." Shigemitsu explained that his recent lack of practice in speaking English made him wish to put his thoughts in writing so that there could be no (repeat no) misunderstanding. After going on to say that we must do our utmost to develop mutually profitable relations, the document says "On our part, we shall earnestly carry out our defense measures so as to fulfill the part assigned us under the existing arrangements." The Foreign Minister then goes on to say that in doing this the government needs the support of its public opinion and that the US can help by its cooperation in getting this support for the government. The document concludes with a list of six questions which the Japanese Government considers urgent and which require early settlement.

These are:

1. Settlement

-SECRET

REPRODUCTION FROM THIS
COPY, IF CLASSIFIED, IS
PROHIBITED.

~~SECRET~~

-2- 1502, December 27, 2 p.m., from Tokyo

1. Settlement of Bikini compensation problem.
2. GARIOA settlement.
3. Use of yen funds under section 550 of the MSA act of 1953.
4. Consummation of agreement under public law 480.
5. Agreement on Japanese contribution to joint defense expenditure.
6. Release and parole of war criminals on a larger scale which "will convince Japanese people of the friendly attitude on the part of US Government in solving this question and will contribute materially toward the improvement of our relations, especially in view of the actions being taken by other governments concerned.

The document concludes with a statement that the Japanese Government has a deep interest in the reported US plan for stepping up economic development in Southeast Asia. It states that the Japanese Government is now studying this question and hopes that the results of its study will prove useful to the US Government.

The only one of the above questions which the Foreign Minister dealt with specifically was the Bikini compensation matter. I told him, as I had previously told Tani, that I was prepared to make a settlement now on the basis of US payment of \$1,500,000. I also told him that if this was not satisfactory I was prepared to discuss a slight increase, but that any substantial increase would probably have to be approved by Congress and would entail considerable delay and possible unfavorable discussion on the floor of Congress. Shigmitsu asked if it would not be possible to go up to \$2,000,000 as he thought he could obtain agreement at this sum. I said I could not promise this, but that if he could give me a definite indication that this sum would be acceptable, I would refer the matter to Washington. Shigmitsu said he would be in touch with me either directly or through Tani within the next few days, but that he was certain that no sum less than \$2,000,000 would be acceptable. I believe it could be most helpful to our relations with this new government if I could receive authorization now to offer \$2,000,000 if Shigmitsu indicates he has general Cabinet approval.

With respect to the other questions in the document given me, Shigmitsu said I should feel free to discuss any or all

of them

~~SECRET~~

SECRET

-5- 1502 December 27, 2 p.m., from Tokyo

of them with Tani and he expressed the hope that I would continue the informal and close personal association with Tani which has recently been started (EMBTTEL 1479). Shigmitsu said that he personally would always be available to discuss matters with me, but that in view of his dual role of deputy Prime Minister, he might at times be so occupied that it would facilitate matters if I talked with Tani. He said Tani had his complete confidence and could speak for the Foreign Office in all matters.

I left with the Minister a brief informal memorandum which discussed the defense budget question, Bikini compensation, and GARIOA. With respect to the defense budget I orally stressed the great importance we attach to some indication that the Japanese Government is making a steady even though small increase in its own defense contribution. Shigmitsu acknowledged the importance of this but stressed the difficulties at the present time. He stated that it would be impossible to make any firm commitment on the defense budget prior to the elections as the present government in his words does not (repeat not) yet "have the mandate of the people". However, he did agree that it would be useful for preliminary discussions to be held, particularly with the Cabinet sub-committee which has been set up to consider defense problems. This group is made up of the Foreign Minister, Defense Minister, Finance Minister, Minister of International Trade and Industry, and the Chairman of the Economic Council Board. I am inviting all of these gentlemen to luncheon with Admiral Radford while he is here, together with General Hull and the heads of the three services in Japan, as well as Meyer of FOA and senior Embassy officers. Shigmitsu expressed the hope that at this meeting and subsequent meetings with General Hull and the Embassy that we would speak most frankly and unrestrainedly to these ministers. Shigmitsu said he himself understood the overall problem but he believed that considerable education is needed by some of the other ministers.

At the end of our meeting I raised the question of the present government's attitude toward the Communist bloc. I said that we had noted with interest the various official statements he and the Prime Minister had made and I had also been pleased to receive informal assurances on this matter from Kishi and Tani, but that I would like to get the Foreign Minister's own private reaction. Shigmitsu said that it was most important from the point of view of public opinion in Japan not (repeat not) to block off Red China in a watertight compartment, and that the purpose of the present government's statements and actions in easing restrictions on travel and trade was to make it possible for the people of Japan to see for themselves what the situation is.

Also he felt

SECRET

~~SECRET~~

-4- 1502 December 27, 2 p.m., from Tokyo

Also he felt it would contribute to under-cutting that portion on anti-American opinion which blames the United States for the Japanese not (repeat not) being able to have any sort of contact with what they consider a most important Asiatic neighbor. Shigmitzu said in the most solemn and apparently sincere manner that there was no (repeat no) intention on the part of the government by anything it was doing, to weaken the bonds with the United States; on the contrary, it was his desire and that of the government to do everything possible to strengthen those bonds. Shigmitzu went on to say that there were no (repeat no) concrete plans in being for regularizing or officially sponsoring relations with the Communist bloc and he did not (repeat not) see any such official measures being taken. However, he did say definitely that if at any time the government did consider concrete plans for regularizing its relations with Red China, it would first consult the United States.

I thanked the Foreign Minister for his cordial greeting and frank discussion and said that I too hoped bonds between our countries could be strengthened. With respect to the specific items mentioned in his memorandum, I said I would be glad to discuss them at an early date with Mr. Tani. The photographers were then brought in and the meeting concluded.

ALLISON

RSP

~~SECRET~~
U. S. Atomic Energy Commission
Office of International Affairs

DEC 23 1954

~~SECRET~~

DECLAS ED
NND 968161
Authority
By TJ NARA Date 09/29/96

資料13

WITHDRAWAL NOTICE

RG: 326

TAB #: 25

ENTRY: 73

1 / 5 / S /

BOX: 12

COPIES/PPS/CLASS/SPECMARK
REGRADED: S

ACCESS RESTRICTED

The item identified below has been withdrawn from this file:

Folder Title: JAPAN - GENERAL 1951-54

Document Date: 28/12/54

Document Ser.#:

ROUTER W/ATTS

FR STATE

TO HALL

In the review of this file this item was removed because access to it is restricted. Restrictions on records in the National Archives are stated in general and specific record group restriction statements which are available for examination. The item identified above has been withdrawn because it contains:

X Security-Classified Information

NND: 968161

WITHDRAWN: 09/27/96 by: HAMILTON

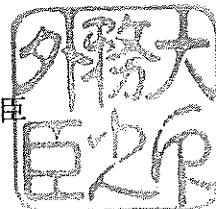
FOIA RETRIEVAL #: 968161 00012 00025

資料14

外史第9125号
令和元年5月17日

高橋 博子 様

外務大臣



利用決定の期限の特例の適用について(通知)

平成31年4月22日付の特定歴史公文書等の利用請求については、下記のとおり、外務省外交史料館利用等規則第15条第4項の規定(利用決定の期限の特例)を適用することとしたので通知します。

記

1. 利用請求のあった特定歴史公文書等の管理番号・名称

通番1: C.4.2.1.5-6 汚染船舶航跡関係

通番2: C.4.2.1.5-7 汚染漁船及び商船の検査報告

2. 外務省外交史料館利用等規則第15条第4項の規定(利用決定の期限の特例)を適用することとした理由

利用制限の審査に慎重な判断を要する特定歴史公文書等が大量であるため。

3. 利用決定期限

令和2年 4月 22日 (水曜日)

※本件連絡先

外務省大臣官房総務課外交史料館 (担当) 史料管理・閲覧室

電話:(03)3585-4511 FAX:(03)3585-4553 E-mail:gaishi@mofa.go.jp

外務大臣

行政文書の開示請求に係る決定について（通知）

下記の開示請求に関し、開示請求対象行政文書一覧表（別紙）のとおり決定しましたので、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第9条の規定に基づき、通知します。

記

1. 開示を求められた行政文書の名称等

行政文書ファイル名：汚染船舶航跡関係（1954/04/01）

2. 開示請求番号 2013-00372

3. 開示請求受付日 平成 25年06月14日

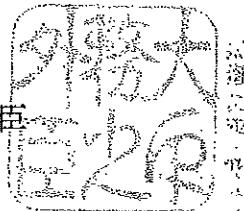
※ この決定に不服があるときは、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第6条に基づき、この決定があつたことを知った日の翌日から起算して60日以内に外務大臣に対して異議申し立てをすることができます。

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第3条第2項の規定により、この決定があつたことを知った日から6か月以内に、国を被告として（訴訟において国を代表する者は法務大臣となります。）以下の裁判所に処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、決定があつたことを知った日から6か月以内であっても、決定の日から1年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

東京地方裁判所

〔備考〕

なお、当該開示請求については、今回の開示決定等をもって終了となります。



行政文書の開示請求に係る決定について（通知）

下記の開示請求に関し、開示請求対象行政文書一覧表（別紙）のとおり決定しましたので、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第9条の規定に基づき、通知します。

記

1. 開示を求められた行政文書の名称等

行政文書ファイル名：汚染漁船及び商船の検査報告（1954/04/01）

2. 開示請求番号 2013-00373

3. 開示請求受付日 平成 25年06月14日

※ この決定に不服があるときは、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第6条に基づき、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に外務大臣に対して異議申し立てをすることができます。

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第3条第2項の規定により、この決定があつたことを知った日から6か月以内に、国を被告として（訴訟において国を代表する者は法務大臣となります。）以下の裁判所に処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、決定があつたことを知った日から6か月以内であっても、決定の日から1年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

東京地方裁判所

[備考]

なお、当該開示請求については、今回の開示決定等をもって終了となります。